



写真:秋田県大館市内で開かれた保護者による自主企画講座の様子(提供:秋田県教育委員会)

スマートフォン普及で新たなステージに! 青少年インターネット問題への地方自治体の取り組み最新状況

一番聞いてほしい保護者は来てくれない… の乗り越え方

官民協働で保護者向け教育啓発に取り組む秋田県の事例から

青少年インターネット問題の解決の鍵は教育啓発にあると指摘されている反面、各地域での取り組みはまだまだ試行錯誤の段階と言えるでしょう。その中でも特に難しいとされ、手付かずにもなりやすいのが保護者向けの教育啓発です。児童生徒向けや教職員向けとは違い、保護者向けには「一斉に何かを学んでもらう」という場自体が存在していないためです。実際に、学校などで保護者向けの研修の機会を設けても、全ての保護者が参加することは期待できません。

保護者向け教育啓発への 取り組み方

こうした状況に対して、初めて具体的な解決策を提案したのが、専門家会議「子どもたちのインターネット利用について考える研究会(子どもネット研)」(座長 坂元章 お茶の水女子大学教授)でした。その第三期(2011年度)の調査研究活動テーマは「保護者向け教育啓発のあり方」というもの。生涯学習・社会教育の知見を元に提言をまとめただけでなく、自らの提案の実効性を検証すべく、2011年度には横浜市で、続く2012年度からは東京都渋谷区においても、連続型の保護者講座を実証実験的に開始し、いずれも良好な手応えを得ることに成功します。

「未来の健全なユーザーを育てていきたい」

インターネット事業者による 地に足のついた官民協働の試み

教材作成や講師稼働にはコストがかかりますが、子どもネット研にも、趣旨に賛同してくれた自治体側にも、支出を支える予算はありませんでした。「未来の健全なユーザーを育てていくことは自身の発展にもつながる」と考える、ヤフー株式会社など大手事業者からの協賛で、従来型の社会貢献活動を超えた実証事業が実現しました。

● Good Internet Life for Children
子どもたちの快適なインターネット利用環境のために
<http://csr.yahoo.co.jp/backnumber/2014/report/volume8/>

秋田県の挑戦と成果

そして、2013年度からの三カ年計画として始まったのが、秋田県と子どもネット研などが協働で取り組む「大人が支える!インターネットセーフティの推進」。その中でも注目されているのが「地域サポーター養成講座」と呼ばれる保護者向けの教育啓発の取り組みです。

これは子どもネット研の提案を参考に、中学校区程度のコンパクトな範囲を対象に、計4回＝8時間の連続型講座を開催して、受講者に「少し詳しい大人」になってもらうというものです。

一般保護者向けとしては異例の長時間構成を生かし、課題の背景や仕組みについてじっくり学ぶことができる点や、受講者同士の交流を重視した講座運営になっている点、知識の習得ではなく、受講者の行動変容に焦点を合わせた進行としている点などが大きな特徴です。



もちろん、こうした負担感の大きな研修会に参加する保護者の絶対数は、決して多くはありませんが、受講者を起点として、正しい問題の捉え方や、取り組みのあり方が、大人同士の日常的な情報交換の中で、一律の集合研修では届きにくい保護者にも自然に広まっていくことが狙いです。「一定数の受講者が地域内に生活している」状況が前提のため、中学校区程度の範囲ごとでの開催とされています。先行した横浜・渋谷と同様、秋田での取り組みにおいても講座実施前と実施後の対象地域の保護者の意識・行動アンケート調査結果の比較によって、その目論見が機能していることが裏付けられています。

※秋田県と子どもネット研などによる取り組みの実際は、2014年5月に公開されたダイヤモンドオンライン内の記事「子どもがネットで犯罪やいじめに遭う前に——秋田県が官民協働で取り組む子どものネットリテラシー養成」でも詳しく紹介されています。

※「大人が支える!インターネットセーフティの推進」の全体像については、秋田県のホームページもご覧ください。

●子どもがネットで犯罪やいじめに遭う前に——
秋田県が官民協働で取り組む子どものネットリテラシー養成
<http://diamond.jp/articles/-/52308>

●大人が支える!インターネットセーフティの推進
<http://www.pref.akita.lg.jp/www/contents/13733335875896/>

地域での人づくりの必要性和SIAの取り組み

秋田県での地域サポーター養成講座の具体的な取り組みは、三年間で県内計18会場において四回ずつの講座が3週間から1ヶ月程度の間隔で開催されるというものです。そしてこれまでは実証的な取り組みという位置付けのため、すべての講座に子どもネット研事務局から講師が派遣され、その費用はヤフー株式会社などインターネット事業者の協賛で負担されていました。

しかし今後は、市町村などが主体となって保護者向けの教育啓発を進める段階となり、開催される会場数がぐっと増えるため、こうした外部講師の利用は現実的ではありません。

そこで秋田県では、「教えられる人」を県内に増やそうと動き始めています。2015年度中にも、県教育委員会の社会教育主事十数名が、一般社団法人セーフアーインターネット協会(SIA)と子どもネット研が提供する計二日間の指導者向け研修会を受講します。2016年度以降は、こうした指導者養成の取り組みを県内にさらに広げていく予定です。

またSIAでは秋田県にとどまらず、こうした取り組みを進める自治体向けの支援を子どもネット研と連携しながら充実させていきます。指導者養成・認定の仕組みと合わせ、保護者向けの教育啓発カリキュラムや教材なども準備中です。最新の情報はSIAのウェブサイトをご覧ください。